

平成 30 年 度

事業計画書
収支予算書

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 平成 31 年 6 月 30 日

一般社団法人 地域問題研究所

事業計画書

平成30年度 事業計画

(平成30年7月1日から平成31年6月30日)

1. 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、今後直面するであろう課題に即応したテーマを設定し、理論と実践の両面から考えることができる講座の工夫を図るとともに、参加者同士の交流機会の充実を図る。

今年度も、人口減少期の都市計画、スポーツによる地域活性化、企業との連携による行政力の向上、地区防災力の向上、地域福祉、地域密着型ビジネスによる地域経済の好循環化、所有者不明土地の課題と解決策などのテーマで開催する

第46次（平成30年度 第3講～第12講）市町村ゼミナールの開催計画(予定)

| 講 座 | テ ー マ |
|-------------------|--|
| 第3講 7月11日 | 『人口減少期の都市計画に向けて ～リアルな都市のたたみ方』 首都大学東京都市環境学部都市政策科学域 教授 饗庭 伸 氏 山形県鶴岡市都市計画課 課長 岡部 信宏 氏 |
| 第4講 8月2日 | 『スポーツによる地域活性化 ～スポーツイベント・スポーツツーリズムを活かす』 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 間野 義之 氏 株式会社トライアーティスト 代表取締役 竹内 鉄平 氏 |
| 特別シンポジウム 8月23日 | 市町村ゼミナール特別シンポジウム 『「未来カルテ」を片手に明日の我がまちを考える』 千葉大学大学院 教授 倉阪 秀史 氏 ほか |
| 第5講 9月28日 | 『企業との連携による行政力の向上 ～行政経営のパートナーとして』 株式会社チェンジウェーブ 代表 佐々木 裕子 氏 茨城県行方市 市長 鈴木 周也 氏 |
| 第6講 10月11日 | 『誰もが取り組めるボウサイ ～地区の防災力を高める手法』 跡見学園女子大学教授 鍵屋 一 氏 株式会社R-pro 代表 岡本ナオト 氏 |
| 第7講 11月8日 | 『地域共生社会の実現を目指して ～地域福祉計画を活かす』 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏 三重県名張市 (報告者調整中) |
| 第8講 11月22日 | 『地域密着型ビジネスで地域経済の好循環を生む』 郡上カンパニー運営事務局 小林 謙一 氏 株式会社週休いつか 代表取締役 新海 健太郎 氏 |
| 第9講 12月3日 | 『所有者不明の土地がもたらす問題と解決策』 東京財団研究員 吉原 祥子 氏 |
| 第10講 1月 | 『公共資産の利活用～多様で魅力的な都市空間の演出』 【調整中】 |

| 講 座 | テ ー マ |
|---------------|---|
| 第 11 講 2 月 | 『市民団体の自立性を高める～ガバナンスの効いた組織づくりを支える』 【調整中】 |
| 第 12 講 3 月 | 【調整中】 |

※テーマ、講師等につきましては、都合により変更することもあります。

(2) 市町村ゼミナール・特別シンポジウム（第 48 回総会記念シンポジウムの開催）

今年度のシンポジウムは、次のとおり開催する予定である。

- 日 時：平成 30 年 8 月 23 日(木) 開会 13 時半～
- 場 所：アイリス愛知 コスモス（定員 150 名）
- テーマ：「未来カルテ」を片手に明日のわがまちを考える
- 基調講演講師：千葉大学大学院人文社会科学部教授 倉阪秀史 氏
【多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保（Open Project on Stock Sustainability Management：OPoSSuM オポッサム）代表責任者】
- 事例報告：千葉県松戸市総合政策部政策推進課課長補佐 山田敦幹 氏

2. 「講演会・シンポジウム等の開催」

研究所の会員及びまちづくりに関心を持つ一般の方々を対象に、これからの地域のまちづくりを支援するために、講演会、シンポジウムなどを主催あるいは共催で開催する。

3. 研究会活動

(1) 協働スキルアップ研究会

多様化する行政課題の解決にむけて、行政や市民に加えて「企業」との協働の可能性を探るべく、昨年度から産官学の若手有志団体「若手サミット」とともに準備を進めてきた第 2 回のアイデアソンを開催する。今年度は、岡崎市におけるシティプロモーションを題材にして、地元関係者も巻き込みながら、「関係市民の増加策」などの具体的な提言を行う予定。

また、5 年目に突入する「広報に関する自主的な勉強・意見交換会」を継続して開催する。

4. まちづくり情報誌「ちもんけん」、研究誌「地域問題研究」の発行

(1) まちづくり情報誌「ちもんけん」

まちづくりの先進事例や活動紹介、市町村ゼミ等の各種講演会などの開催案内や結果報告など、地域づくりに関心のある方々に役立つ情報やノウハウを幅広く提供するとともに、まちづくり関わる多様な人材の交流媒体としての機能を果たすことを目的に、年 4 回程度発行する。

(2) 研究誌「地域問題研究」

特集テーマを設けながら、さまざまな分野のまちづくりに関する有識者、活動実践者、自治体・職員などの考え方を発表する場として、また、東海地域の動向についての情報発信や当研究所員の調査研究成果を発表する場として年2回発行する。

5. 調査研究の推進

健康で明るい地域社会の建設と公共の福祉増進を目的に、地域の諸問題に関する調査研究を行うとともに、地方自治体向けに問題解決に向けた政策提言及び各種の行政計画・まちづくり計画の策定を行う。地方自治体を取り巻く環境はますます厳しくなっており、今まで以上に地方自治体から信頼される研究機関として機能の充実を図る必要がある。そのために、所員一人ひとりの専門性や当研究所の得意分野を確立するとともに、情報収集機能と人的なネットワーク機能を強化し、多様化・複雑化する問題への対応力を高める。

本年度の主な調査研究テーマとして、以下のものがあげられる。

- (1) 総合計画の策定
- (2) 中山間地域の振興及び都市・農山村交流支援
- (3) 地域ブランディング・シティプロモーション
- (4) 減災・地域連携BCP
- (5) 市街地の活性化や都市マスタープラン、住宅政策（空き家対策）
- (6) 健康・スポーツ振興
- (7) 産業・観光振興
- (8) 社会福祉（地域福祉や子ども・子育て支援事業計画など）
- (9) 自治・市民協働・地域まちづくり活動支援

6. 愛知県交流居住センター事業

「愛知県交流居住センター」の事務局として、当該センターの平成30年度事業計画に基づき、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④交流居住フォーラム事業、⑤ネットワーク事業を進めることによって、交流を糸口とした三河山間地域への定住促進を図る。改めて県や市町村等との連携・協力を密にしながら、三河山間地域への移住定住希望者の発掘・養成を目指し、都市部へのプロモーションをサポートする事業の実施などに努める。また、PR冊子の改定による情報発信力の強化を図る。事業実施にあたっては、愛知県が実施する関連事業（三河の山里サポートデスク）との連携に努める。

7. 管理・運営体制の充実

(1) 研究員の資質の向上

研究員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、各種学会、シンポジウム、研究会、研修会、勉強会等に積極的に参加する。

また、昨年度に引き続き職員の資格取得等に対して支援をする。

(2) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

地域における計画、調査情報のストック、情報提供システムの充実を図る。特に、インターネット時代に対応してホームページの充実を図り、地域情報の発信を進める。

(3) 委員会及び講師等の派遣・斡旋

国・県・市町村などの開催する各種委員会、研究会の委員及び講演会、研修等の講師の依頼もしくは斡旋の要請に対しては、積極的にこれに協力・対応していく。

(4) その他

研究所の社会的責任を果たす取組の一環としてプライバシーマーク等の取得を進めます。また、大学の短期研修として、インターンシップの学生を要請どおり受け入れていく。

収支予算書

平成30年度 収支予算書

自 平成30年7月 1日

至 平成31年6月 30日

(単位 円)

| 科 目 | 予 算 額 |
|-------------------------------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | |
| 1. 事業活動収入 | |
| ① 会費収入 | 8,677,000 |
| (正会員会費 40名) | (480,000) |
| (特別会員会費 愛知県4口、 地方公共団体3口1件、1口56件) | (5,660,000) |
| (賛助会員会費 13団体15口、62名) | (2,537,000) |
| ② 事業収入 | 205,060,000 |
| 調査研究受託収入 | 205,000,000 |
| その他収入 | 60,000 |
| ③ 雑収入 | 170,000 |
| 事業活動収入計 | 213,907,000 |
| 2. 事業活動支出 | |
| ① 事業費支出 | 183,760,000 |
| 市町村セミナー支出 | 7,000,000 |
| 調査研究費支出 | 174,100,000 |
| その他支出 | 2,660,000 |
| ② 管理費支出 | 21,860,000 |
| 事業活動支出計 | 205,620,000 |
| 事業活動収支差額 | |
| 8,287,000 | |
| II 投資活動収支の部 | |
| 1. 投資活動収入 | |
| ① 特定資産取崩収入 | 90,820,000 |
| ② 固定資産返却収入 | 0 |
| 投資活動収入計 | 90,820,000 |
| 2. 投資活動支出 | |
| ① 特定資産取得支出 | 92,560,000 |
| ② 固定資産取得支出 | 800,000 |
| 投資活動支出計 | 93,360,000 |
| 投資活動収支差額 | |
| △2,540,000 | |
| III 財務活動収支の部 | |
| 1. 財務活動収入 | |
| ① 借入金収入 | 50,000,000 |
| 財務活動収入計 | 50,000,000 |
| 2. 財務活動支出 | |
| ① 借入金返済支出 | 50,000,000 |
| 財務活動支出計 | 50,000,000 |
| 財務活動収支差額 | |
| 0 | |
| IV 予備費支出 | |
| 5,747,000 | |
| 当期収支差額 | |
| 0 | |

当 期 総 収 入 354,727,000

当 期 総 支 出 354,727,000